

## 接種証明書のコンビニ交付について

- 1 概要 新型コロナワクチン接種について、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの紙の証明書発行制度が開始される。
- 2 開始時期 令和4年夏ごろ
- 3 参加方法 自治体の希望制
- 4 制度構築費用 令和4年度については、自治体の必要負担なし
- 5 発行にかかる費用 コンビニエンスストアのマルチコピー機使用実費として、参加コンビニエンスストア統一料金を調整中
- 6 令和5年度以降の取扱い 国による新型コロナワクチン証明書発行スキーム

報道機関各位

集団接種会場におけるワクチンの廃棄について

市集団接種会場において、冷凍庫（ディープフリーザー、以下「DF」）に保存していたワクチンが適正な温度で保存されていなかったため、廃棄することとしました。

大切なワクチンを無駄にしてしまうとともに、市民の皆様にご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

## 記

項目	内容
1 概要及び原因	<p><b>【概要】</b></p> <p>令和4年5月4日（水・祝）11時30分に、市集団接種会場（第一大久保ビル）においてDFの電源が切れていたことを確認し、保存していた12歳以上用ファイザー社製ワクチンと小児用ファイザー社製ワクチンが、適正な温度で保存されていないことが判明した。</p> <p>12歳以上用ファイザー社製ワクチン及び小児用ファイザー社製ワクチンのワクチンを使用せず廃棄することとした。</p> <p><b>【原因】</b></p> <p>ワクチンを保存しているDFを接続している非常用電源に電力を供給するアダプターのプラグが外れており、蓄電池に電力が給電できない状態が続いたことから蓄電池の電力が全て放電され、DFへの電力供給が行われなくなったため。</p> <p>なお、現時点でアダプターのプラグが外れていた原因は特定できていないため、引き続き究明に努める。</p>
2 廃棄の状況	<p>12歳以上用ファイザー社製ワクチン128バイアル（768回分）及び小児用ファイザー社製ワクチン440バイアル（4,400回分）を医療用廃棄物として廃棄予定。</p>
3 対応状況	<p>5月4日（水・祝）</p> <p>午前11時 集団接種会場の施設管理人から、見回った際にDFから給電されていない状態を示すアラームが鳴っており、非常用電源のアダプターのプラグが外れかけていたことから給電ができていない状況のようだと報告があった。</p> <p>午前11時30分 市職員が集団接種会場へ到着。適正な温度で保存されていなかったことを確認した。</p>
4 接種への影響	<p>適正に保存していなかったワクチンは接種に使用していません。</p> <p>今後の当会場でのワクチン接種については、会場内の在庫及び他の場所のDFに保存しているワクチンを移送することにより対応するため、市民の皆様への今後の接種に影響はございません。</p>

5 再発防止策	<p>アダプターが誤って外れたりすることのないよう、電源・プラグ等の接続を堅固に行う。</p> <p>会場への入退所時、毎回、電源・プラグの接続等に異常がないか、従事する職員が直接触れて点検を行う。</p>
6 問い合わせ先	<p>小金井市福祉保健部新型コロナウイルス感染症対策担当課長 田嶋 隆行 電話番号 042-321-5168</p>

小金井市長 西岡 真一郎様

2022年4月28日  
日本共産党小金井市議団  
森戸 よう子  
たゆ 久貴  
水上 ひろし



コロナ危機と物価高騰から暮らしと営業を守る緊急申し入れ

コロナ危機によって景気の低迷、生活の困難が長期に及んでいるところに、ガソリン、食料品、電気料金をはじめ物価の高騰がおそいかかり、暮らしと営業は深刻な打撃を受けています。またこの間の新自由主義、アベノミクスによって日本経済が「もろくて弱い経済」になってしまっていることも一層深刻な打撃を与えています。市民生活にも大きな影響を与えています。

よって市民の暮らしと中小企業の営業を守るために、国や東京都に対策を求めることと共に、小金井市として具体的対策を行うことを求めます。

記

(1) 国・東京都へ要望することを求める項目

1. 消費税を直ちに5%に減税するよう国に求めること
2. インボイス制度の導入を中止するよう国に求めること
3. 年金の削減を止めるよう国に求めること
4. 75歳以上高齢者の医療費窓口負担増を止めるよう国に求めること
5. PCR等検査無料化事業について期間を延長するよう東京都に求めること

(2) 市の対策を求める項目

6. 生活困窮者自立支援金、住民税非課税世帯や家計急変世帯への臨時特別給付金の対象外の低所得者に対する給付金を支給すること
7. 住居確保給付金の対象拡大と延長を行うこと
8. 小平市で実施している感染拡大防止に協力している事業者への一律の給付金を小金井市でも実施すること
9. アルバイト収入が減少した学生等への生活支援給付を行うこと
10. 高校生・大学生に支給している市の奨学資金支給制度について、支給金額の増額や支給人数を拡充すること
11. 学校給食の無償化、負担軽減を行うこと。食材への補助を行い値上げは行わないこと

と

12. 高齢者へのエアコン購入費助成を行うこと
13. 令和4年度国民健康保険税を増税したが、増税を中止すること。また、国が実施している減免制度を改善すること
14. 有料化された大腸がん検診、子宮がん検診を無料に戻すこと
15. 就学援助の要保護の認定基準を「1.5」から「1.8」に戻すこと
16. PCR検査の拡充を行うこと。東京農工大学が行っていた無症状者への無料の検査を市として再度行うことや、エッセンシャルワーカーへの検査を強化すること
17. 市が行う各委託料は、物価の高騰の他最低賃金が上がっていることなどに対応するために見直すこと
18. コロナで休園になった場合の乳幼児の保育の一時預かり事業を行うこと
19. 陽性者への日常生活支援を、栄養のある食品にすることや支給量を増やしたりするなど拡充すること
20. 在宅医療提供体制を強化すること
21. 介護保険料の減免制度を拡充すること

以上